

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38284
事業名	宅地復旧・防災支援関連費					
評価担当課	所属名	都)市街地整備 宅地課				
	課長名	坪田 修一	担当者名	藤井 聡	電話番号	211-2512
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input type="radio"/> 経常経費	<input checked="" type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input checked="" type="radio"/> その他
	目的	短期	宅地復旧支援事業の補助金及び宅地防災工事資金貸付金に対する申請に対し、関係法令や本市要綱に基づき、それぞれ所定の審査を行ったうえで補助金交付及び工事資金貸付を行う。			
		長期	地震による宅地被害からの早期の復興を図り、地域共同体の維持及び市民の安心安全で快適な生活環境の整備に寄与する。			
	取組内容	平成30年北海道胆振東部地震による宅地被害を受けた被災者のうち、宅地復旧工事を望む被災者からの相談処理及び補助金交付申請に対して補助金の交付を行う。また、当該地震の被害により被災宅地危険度判定の結果「危険」判定を受けた土地の所有者等に対し、防災工事費用の9割以内で1,000千円を限度額として貸付を行う。				
	実施結果	22件、合計34,104千円の補助金交付を行った。 また、補助金交付に結びつかないものを含め、被災者の希望による現地調査等を必要に応じ実施した。				
事業実施における工夫点	不安を抱えた被災者への支援には、被災者に寄り添ったきめ細やかかつ慎重な対応が求められる。そのため個々に申請者に対し、それぞれ担当を充てて対応している。					
対象者	北海道胆振東部地震の被災者	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	宅地造成等規制法、札幌市宅地防災工事資金貸付規則及び同要綱、札幌市宅地復旧支援事業の実施に関する補助金交付要綱					
他都市の状況	平成28年熊本地震による被害を受けた熊本県下の熊本市や益城町、また札幌市と同じく平成30年北海道胆振東部地震による被害を受けた厚真町などで、同様の宅地復旧支援事業を行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	95,000	205,000	34,104	13,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	11.0	8.0	3.0	3.0
人件費	79,200	57,600	21,600	21,600
計(事業費+人件費)	174,200	262,600	55,704	34,600
事業費の内訳	令和3年度決算	34,104千円		
	令和4年度予算	13,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	申請件数		
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		55	130	22	6
活動指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	当事業を広く周知するよう周知等の取り組みを行った他、当事業に寄せられる問い合わせや相談に対しては、状況を詳しく聴いた上で、丁寧な説明を心がけた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	被災者支援という事業の性質上、確実に支援を行き渡らせる必要があるため、予算を十分に確保し、被災者の宅地復旧支援を行うことができた。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	当該地震に起因する宅地被害は全市にわたり、被害の状況も様々であるため、宅地の復旧を望む被災者に対してよりきめ細やかな対応が必要であった。そのため被災者から直接話を聞く場面においては、ただ申請案件を処理するだけでなく、不安を抱えた個々の被災者に寄り添った対応を可能にするため、個別に担当を充てて対応してきた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	補助金交付までの事務処理を行うにあたり、手続きが迅速に進むよう完了検査等の際には課全体で協力しながら対応した。また、担当する職員の習熟やノウハウの蓄積も進んだこと等もあり、円滑な事務処理を実現し、処理期間の短縮に成功した。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	被災者のニーズに十分対応するため、対応品質を含めた支援体制を維持しつつ、より一層被災者に寄り添った対応を行っていく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	(平成30年度から開始しているため見直しの対象外)			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	前年度までに引き続き、被災者に寄り添った対応を心がけるとともに、十分な予算を確保し宅地復旧の支援を確実に行うことができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ○ 現状維持 ● 休止・廃止 (令和4年度で終了)			
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他 (令和4年度で終了)			見直し効果額